

衆議院厚生労働委員会で質問

- 医療機関のワクチン接種に係る超過勤務への支援について
- 雇用調整助成金の現行制度堅持と在職出向への柔軟な対応
- 感染症に対応した旅館業法のあり方について

宮崎市郡医師会・宮崎市保健所からのヒアリングなども参考に田村厚生労働大臣・厚労省局長・審議官に質問し、大臣をはじめ局長・審議官から「非常に厳しい財政状況にはあるが、しっかりと対応してまいりたい」との答弁を得ました。

自民党政務調査会を代表して加藤勝信官房長官に申し入れ

自民党政務調査会の特命委員会「ソフトパワーによる日本再生!! 特命委員会」において事務局代理として議論をリードし、まとめられたポストコロナの経済社会に資する成長戦略の柱としての「提言書」を河村建夫委員長・遠藤利明委員長代行他と、加藤官房長官に申し入れ。

将来的には「文化・観光・スポーツ省」といった魅力の発信をトータルで取り組む体制を目指してまいります。



自民党中央政治大学院副学院長としてまなびとスカラ・オープン講座出席

自民党中央政治大学院では、昨年から「日本の近現代史から学ぶ『憲法』」をテーマに勉強会を開催。ジャーナリストの田原総一朗氏を講師にお迎えした回では、「岸・池田総裁時代」について討論いたしました。



自民党女性局研修部長として「第25回女性未来塾」に河野太郎(新型コロナワクチン接種推進担当大臣)と出席

感染対策の決め手であるワクチン接種について、現在のワクチンの供給および接種の状況と、これからの予定見通し等について全国の女性局の皆さんとオンラインで講義・質疑。直接の発信を強化し正しい情報を届け続けてまいります。



観光に係る法制度の在り方に関するWT(ワーキングチーム)を設立

自民党観光立国調査会の中に「観光に係る法制度の在り方に関するWT(ワーキングチーム)」が設立され事務局長を拝命し、昭和30年以前に制定された旅行業法・旅館業法をより時代に即したものへ改正を目指し、現状の問題点・観光業再生のために議論を開始いたしました。WT全10回の会議は関係者からのヒアリング、宿泊業と旅行業に関わる諸外国の法制度との比較など、広角な視点からの議論を展開。WTの取り組みについては一般紙・専門紙にも取り上げられました。



自由民主党宮崎県 第一選挙区支部 TEL.0985-28-7608 FAX.0985-48-7608

国会事務所 TEL.03-3508-7388 FAX.03-3508-7388

ご意見・ご要望等をお待ちしています!

E-mail info@s-takei.jp

URL <http://www.s-takei.jp>

自民党プロフィールページはコチラ▶



Phoenix Report

衆議院議員

フェニックス レポート



国政報告12号
発行2021.8



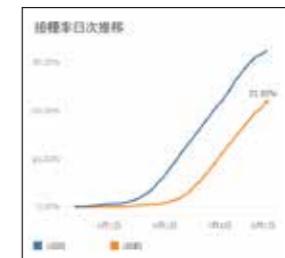
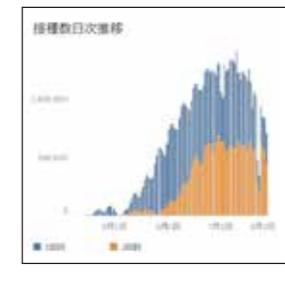
たけい俊輔

自公連立政権としての責任で、
新型コロナウイルス収束に向けて全力活動中!

新型コロナワクチン接種を着実に進める

新型コロナウイルスワクチンの接種については「感染対策の決め手」であり、速やかに安全で有効なワクチンを皆様にお届けできるよう、政府と一体となって取り組んでいます。2月17日以降、医療従事者などから順次接種を行っており、できる限り短期間で希望するすべての皆様へ接種を完了させてまいります。

6月までにファイザー社・モデルナ社合わせて1億1400万回分が輸入されました。7月から9月までに両社合わせて9600万回分輸入され、合計2億2000万回分となり、希望するすべての皆様がワクチンを接種するのに充分な量となります。宮崎県の接種状況は、順調に進んでおり、県をはじめ、宮崎市、国富町、綾町、県医師会、市郡医師会等、関係各位の迅速なご対応に感謝申し上げます。



宮崎市郡医師会 川名会長とワクチン接種状況についてリモート意見交換

令和3年度予算のポイント

【新型コロナウイルス感染拡大防止】

- コロナ予備費を措置
- 感染症危機管理体制・保健所体制の整備
- 感染症対策のための診療報酬の臨時措置
- 医療機器の国内生産能力の増強

【デジタル社会・グリーン社会】

- デジタル庁を設置
- マイナンバーカードの取得促進
- 運転免許証とマイナンバーカードの一体化を推進

- グリーン社会の実現に向け、成果連動型の低利融資制度の創設
- ESG投資の呼び込み支援を実施
- 再エネ・省エネなどの研究開発・導入を支援

各歳出分野の特徴

【社会保障】

- 新型コロナウイルス感染症への対応を引き続き促進
- 職員の処遇改善にも配慮した介護報酬改定
- 障害福祉サービスなど報酬改定の実施に必要な経費確保
- 毎年薬価改定の実現による実勢価格の下落を反映した国民負担軽減
- 後期高齢者医療の自己負担割合の見直しなどの制度改革
- 保育の受け皿の整備・不妊治療費用の助成など少子化対策を推進

【地方創生】

- 移住支援事業を拡充するとともに、地方創生ワーク推進事業を展開
- 自然・文化を生かした高付加価値なコンテンツの創出や、ホテル・旅館のサービス向上を加速。観光デジタル化やワーケーションを推進

【農林水産】

- 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に基づき、輸出重点品目について、产地育成や輸出障壁の解消、海外での販路開拓を推進
- 農林水産行政のデジタル化を推進
- 温室効果ガスの吸収源となる森林資源の適切な管理や木材製品の利用拡大を推進

【教育・科学技術】

【公共事業】

- デジタル教科書の普及、オンライン学習システムの全国展開など推進
- 令和3年度から5年間で小学校の35人以下学級を実現

- 河川の流域全体での治水対策や新技術を活用した老朽化対策など、防災・減災、国土強靭化への

【復興】

- 地震・津波被災地域における、心のケアなどの被災者支援
- 原子力災害被災地域に、中間貯蔵施設整備や、帰還・移住の促進

【外交・防衛】

- 保健分野でのODAを拡充
- 旅券の電子申請に向けたデジタル化推進をはじめ、外交・領事実施体制を強化
- 宇宙・サイバー・電磁波といった新領域の能力強化など、領域横断作戦を可能とする能動的構築を推進